

地域づくりの主体形成と青年に関する研究

——地域社会教育実践論創造の視点から——

小林平造

(1995年10月16日 受理)

A Study on building up Independent Youth Who can Create a New Community

Heizo KOBAYASHI

序・地域社会教育実践の復権

生活をとらえかえし、建てなおすこと。生活の場としての地域をとらえかえし建てなおすこと。今、このことが課題として各分野から指摘されるようになった。子育てや文化、スポーツ、健康や福祉、そして消費生活や地域産業、生活環境、住民自治など、様々な分野からである。その課題は、戦後日本社会の経済構造、生活構造を大きく転換させることとなった高度経済成長以降における地域社会の変貌を背景として立ち現れてきている。1960年代で象徴的な問題は、若者を中心にした人口の都市集中による過疎・過密問題であり、重化学工業重視の産業政策による公害問題、自然環境破壊問題であった。「過疎」は、人口の減少と共に防災、教育、保健など地域社会の基礎的条件や生産機能の低下を引き起こした。社会的にも経済的にも過疎地域に依拠して生活することが多くの困難を抱えることとなったのである。「過密」は、大都市部への人口の急激な集中によって引き起こされ、特にベッドタウンとなった大都市周辺地域の生活環境づくりに多くの課題を生み出した。こうした社会変貌が引き起こした地域社会の諸課題は、今日に至っても基本的に変化することなく継続して存在している。こうした問題に対応していくために、62年の全国総合開発政策以降、政府による様々な地域開発政策が打ち出されてきたが、地域産業や地域経済の育成、発展を支えるプログラムを持ちえないがために諸問題への有効な対処はなされないまま今日に至っていると指摘せざるをえない^(註1)。大企業を中心にした企業社会とは、こうした経済政策を背景としたところに生まれてきたものである。企業社会のもとで90年代を迎えた今日、地域社会の諸問題は常態化し、新たに、人々が基本的な日常生活を維持することの問題が社会課題となってきた。それは、商業主義・消費主義文化、「使い捨て生活意識」の浸透や、地域生活、家庭生活における個人趣向の浸透のなかに生起している。また、人々が生活していく上でのごく基本的ともいえる地域社会関係の意図的

な再生が地域づくりや住民運動の課題とされる時代になったのである。

住民運動や「地域おこし」、そして地域づくりは、こうした社会変貌が生起させた諸課題を解決し、人々が生活を営む場としての地域社会を再創造していくためにとりくまれてきたものであり、この時代を象徴する地域社会運動である。そして、この時代の社会教育も、こうした諸とりくみと関わり、社会教育法の理念を発展させながら多様な社会教育実践を展開してきた。あるいは、社会教育実践が土台となりながら地域づくりの諸とりくみを生み出してきた(本論では以下、このような「地域づくりをすすめる社会教育」を「地域社会教育」ということがある)。しかし、社会教育の総体を振り返ってみると一口にこのようには言えない問題が存在する。否むしろ、地域づくりをすすめる社会教育は、総体的には、十分な展開を成しえていないというべきであろう。そこには様々な問題が指摘されよう。例えば、戦後社会教育の狭められた領域設定の問題である。教養、文化、スポーツ、子どもの「健全育成」などに限定された内容の社会教育では、地域づくりの諸課題に十全な対応ができないのである。また、地域に生活する青年に本格的に立ち向かうことなくして、次の時代を担う地域づくりの主体形成はままならないだろう。

ところで、戦後の社会教育は、敗戦後の焦土のなかで新たな地域を興し、民主主義を普及する課題を具体化していくことに始まった。いうまでもなく、初期公民館構想は構想の要として地域づくりを位置づけていたのである。1950年代に青年団運動のなかで展開され、戦後社会教育における代表的な学習論を形成した共同学習も、封建的地域関係の克服が基本課題であり、青年による地域づくりをすすめるための学習論として発展したものである。地域づくりをすすめる社会教育とは、戦後社会教育の重要な特質であった。少なくとも、50年代までの社会教育は、地域づくりをその根幹の課題として持っていたのである。この特質を、いまあらためて注目しておきたい。

このように、生活と地域のあり方をとらえかえし、つくりあげていくことは、大きな社会課題である。いま、これにこたえることのできる地域社会教育実践をどう創造していくかは、生涯学習時代の社会教育にとって根幹の課題になっているのである。本論は、こうした課題意識に基づいて、①地域づくりと地域づくりをすすめる社会教育実践の今日的な特徴と課題を整理した上で、②地域社会教育実践の構想づくりに特に重要な、地域づくりをすすめる主体形成の課題について、青年問題の分析を中心に明らかなにする。青年期は、自立と連帯のあり方を明らかなにする人生の大きな転換点である。そして青年は、地域に生きる各世代の結節点に位置する。地域に生きることを喜びとし、地域に生きがいと人生の見通しを確立する青年無くしては、地域づくりの主体形成はままならないからである。しかるに、現実の地域づくりや住民運動のとりくみの多くは、その主体形成の課題として青年問題への有効なとりくみを具体化しているとはいえないのである。

1. 地域づくりと社会教育実践の現段階

(1) 地域づくりと住民運動

「地域づくり」とは、多様な内容を含む包括的な用語である。すでに指摘したように、地域づくりが課題とされる時は、地域生活や地域における人間関係になんらかの問題が生じ、人々がそこに生活していくに支障を来す時であった。このようにとらえれば、「住民運動」、「市民運動」も「地域おこし」も「地域づくり」と総称することができよう。社会教育においては、戦後当初からその基本構想に「地域づくり」は位置づけられてきた。今日につながる住民運動や市民運動の多くは、1960年代以降の高度経済成長のもとで生じた諸課題を解決するために生まれてきた経緯を持っている。前者は旧来のコミュニティー（地域）を基礎とし、後者は都市型社会のなかで新たなコミュニティー（共同）を形成しながら展開してきた特色を持つ。「地域おこし」は、80年代頃から主に過疎地域を中心にして、過疎問題の克服を基本課題としたとりくみのなかで言われるようになった用語である。ところで、「地域づくり」やコミュニティーづくりは、地域社会変貌（ないし地域の解体现象）への対応として展開された地域再編政策（62年の全国総合開発計画に端を発する）に位置づけられ、行政機構を通じて「上から」推進される側面を持ってきた。これに対して、そこに居住する人々が自発的、主体的にとりくむものが、あるべき本来の「地域づくり」といえよう。実際の地域では、それぞれの性格を持つ「地域づくり」が混在し、やや曖昧になりながら展開しているのが現実である。

(2) 地域づくりと地域社会教育実践の新しい質

今日、地域づくり、とりわけ住民運動の実践では、地域と地域生活を新たにとらえなおし、創造していくことが課題とされている。そこでは、地域生活を構成する人々の自治的関係をどう再建し、消費主義、商業主義を背景として蔓延している個人趣向をどう乗り越えて、地域における人々の生活における新たな共同をどう創造していくかが課題である。

こうした課題は、今日の地域づくり実践が次のような特徴と課題をもって展開されていることに示されている。第一に、地域に仕事をつくり出し、生産と消費のネットワークを創造するとりくみである。高齢化が進む過疎地で、高齢者のつくる味噌や漬物など、そして農作物を集め、還金を可能にする商社をつくる実践や、地域の婦人層がハンドメイドするケーキや革製品などを観光地で販売していくシステムを形成していく実践などが各地に展開している。また、生産者と消費者が互いの顔のみえる関係を築きながら安全な農作物の生産と食生活についての理解を深め、同時に子育てや文化活動を展開していく実践などが生まれてきている。第二に、地域生活（生活、福祉、健康など）を再建し創造するとりくみである。この点では、生活を守る共同運動、自然・環境問題に取り組む運動や健康を守る運動、そして地域の障害者や高齢者に対応した福祉問題を解決する運動などが、新たな特徴を持ち、相互に関わりあいながら展開している。第三に、地域に人々が主体的で個

性的な文化、スポーツを創造するとりくみである。いま国民の文化活動や余暇活動が歴史的にみてもかつて無かったほどの高まりをみせている。この点では、国民が参加、創造していく文化運動が発展し、地方自治体における文化行政が重視されるようになってきた。さらには企業の文化支援の動向も見落とせない。スポーツについては、これまでの子どもや青年層中心の活動から、女性や高齢者の活動が増大してきた。そして、「いきがい」、「楽しみ」、美容、ファッションなど多様な内容を持つスポーツ観が生まれ、健康保持や体力づくりへの願いをふまえた活動が発展してきている。第四に、地域に子育てのネットワークを創造するとりくみである。これは、児童館、学童保育、親子読書、地域文庫、親子劇場や地域PTA、子ども会、スポーツ少年団など多様な団体によるとりくみとして展開してきている。それらは、相互に「協同」しあうことでより大きく発展してきていることが特徴的である。また、行政との協力関係も進んできている。第五に、地域に生きる青年の諸活動を活発にし、地域青年集団が他世代層との「協同」の実践を創造していくとりくみである。この点については後にみるように、青年層の自覚的なとりくみが弱いことと、他世代層の青年問題に関する課題意識の強さに比して具体的なとりくみが弱いことが課題となっている。第六に、自治体行政と社会教育・生涯学習行政への参加と創造、そして地域づくりのための計画づくりをすすめるとりくみである。

こうした地域づくり実践の諸特徴と課題に対応して、地域社会教育実践もまた様々なとりくみを具体化してきた。それらは、1960年代をへて「権利としての社会教育」論を発展させながら次のような特徴をもって展開している。一つは、地域づくりの展開に対して社会教育は決して従属的に展開してきたのではなく、地域づくり実践の一つの重要な側面を形成してきたことである。それぞれの諸課題に対応して、むしろ社会教育実践がその主体的な展開を通して地域づくりの諸とりくみを生み出してきたことである（長野県松川町や東京都国分寺市、沖縄県名護市など）。但し、総体的にみればこうしたとりくみはまだ先進的な地域事例であることが多く、いかにこれを広げていくかが課題である。二つは、地域づくりをその本来の特質として持つ公民館活動が大きな役割を發揮してきたことである（長野県飯田市、千葉県船橋市、群馬県笠懸町など）。この点では、戦後社会教育の中心に位置づいてきた公民館活動の伝統的な性格に再び注目しておく必要がある。公民館は、伝統的なコミュニティーをベースとして、地域にデモクラシーを根づかせるための「地域づくり」を息長く展開してきた。その意味では公民館を核とする地域社会教育実践は、戦後史のなかでいつも人々の生活の身近なところに存在していたのである。三つは、地域づくりの主要な課題が地域と地域生活づくりに置かれる動向のなかで、教育、福祉、文化、農業などの各専門職員を連携していく役割を、社会教育専門職員が果たしてきたことである（長野県の阿智村や松川町など）。四つは、地域づくりが相互のとりくみを「協同」し、行政とのネットワークづくりを進めていくことを課題とするなかで、とりわけ子育てのとりくみに典型的なように、社会教育行政が地域づくりのとりくみとのネットワークを具体化してきたことである。

具体的に、地域づくりの課題にこたえる地域社会教育実践の象徴的な事例の一つとして、飯田市

の公民館活動を紹介してみよう^(注2)。飯田市は、かつて1960年代に「下伊那テーゼ」^{*}を生み出した中心地域であり、いま、充実した社会教育活動、公民館活動が「人形劇カーニバル」の発展と内容の充実に大きな役割をはたしている。このカーニバルは、1979年に、劇人、市民、行政の三者によって創設され、12回を迎えた90年には、371劇団1954劇人・81会場によるとりくみとして発展している。ここでは、20名の常勤公民館主事集団を持つ公民館体制（17の地区公民館にそれぞれ常勤主事がいる）がカーニバル事務局体制の中心になっており、地区公民館では、会場となるだけでなく、地区住民がカーニバルへの参加を進めていくことによって主体的な文化活動を発展させていくことが目指されている。こうしたとりくみを支えるのは、住民参加による公民館活動と地域づくり主体の形成を目指した公民館の学習活動である。まず、それぞれの地区公民館ではさまざまな「地区セミナー」が展開されている。例えば、地域農業の問題点、水資源セミナー、過疎を考えるセミナーなどである。また公民館主事会が主催する「飯田を考える」を共通テーマとした市民セミナーでは、①市民の権利意識の醸成（自分たちのまちは自分たちの手で）、②市民の自発的発想を生かしたまちづくりにつながるセミナー、③地域課題を積極的に学習し、市民一人ひとりが、飯田を考えるセミナーとすることを目指し、市民が問題把握能力、解決能力を身につけていくことが追求されてきた。特に生涯学習のあり方については、「生涯学習を生活者の視点でとらえ、暮らしのもつ日常性、継続性、草の根的強じん性を生かし、自らくらしを切り拓く力を身につけるための学習にしていこう」（1991年2月24日、第28回飯田市公民館大会）が確認されているのである。

(3) 地域づくりの主体形成と社会教育の課題

いま、地域づくり、住民運動が新たな展開をみせるなかで、その発展を見通していくために、とりくみの主体的担い手形成のための学習の必要が新たな質を持って自覚されてきている。新たな質とは、飯田市の事例に端的なように、人々の生涯にわたる学習と発達の課題を地域づくりの諸とりくみに結んで構想していくことを意味する。しかし、こうした課題にこたえるために、今日多くの地域における社会教育には、否定的に乗り越えなければならない課題も多く存在する。それは先に指摘したように、社会教育が現状の狭い領域論に終始していることであり、社会教育の学習内容が地域づくりの課題に結合していないことでもある。さらに、とりわけて課題となるのは、地域づくり主体の形成に果たす社会教育の役割の欠落である。そして、地域づくり主体の形成のとりくみにおいては、青年の組織化と地域づくり主体への形成の問題が課題となっている。

先に、今日の地域づくり実践の特徴と課題を六視点から整理した。そこでは、地域の人々が相互に「協同」することで生活と文化を創造する課題が把握された。同時に、子どもと青年の形成の課

* 「下伊那テーゼ」

正確には「公民館主事の性格と役割」で1965年に長野県の下伊那公民館主事会が作成した文書。公民館職員について、教育の専門職、自治体労働者としての二つの性格を規定した。社会教育の専門職としての公民館主事論として注目され、この後の社会教育実践と実践理論に多くの影響を与えた。

題が自覚されてきていることに注目しておきたい。地域づくりは、長い見通しのなかで積み重ねていく実践を不可欠とする。したがって特に、地域づくりの、すぐ次の担い手としての青年層を地域にどう育てていくかは軽視できない問題なのである。

2. 若者がとりくむ地域づくり

かつてわが国が農村型社会であった頃、高度経済成長政策による青年人口の都市流入が起こる以前は、農村社会における地域づくりの大きな担い手として青年団が存在していた。いうまでもなく青年団の本質は「地域青年団」(地域に網羅しており、婦人会などと同様に地域生活の機能団体という性格を持つとされる)にあり、青年団が相対的には弱体化した今日においても、その基本的な性格は変わらない。都市型社会へと変化した今日、青年団による地域づくりのとりくみは多くの場合衰退しているが、今日においても、まずこの青年団の周辺の事実から検討していくことが必要である。また、地方拠点都市や大都市の青年については、レクリエーションや仲間づくり、遊び志向のイベントなどを自己目的化したとりくみは決して少なくないが、現代都市社会の匿名性、地域共同組織の曖昧さなどを背景として、地域づくりへと展開している事例は少ない。

ここではまず、今日の若者による地域づくりについて象徴的な実践を紹介しながら、それらの諸特徴を整理してみよう(ここでの「若者」とは、今日「青年」という場合、一般に15・6歳から20歳代までを指すのに対して、30歳代までを含める用語である)。

第一に、青年団活動をベースにして、伝統的な地域づくりのとりくみを新しく発展させていることである。

熊本県河北町青年団は(20歳代前半の25名で構成)、「Kリーグ」と称するサッカー大会を小・中・高校生180名、21チームの参加(1984年度)で実施しており、大会を開催するための小・中・高校生への指導を通じて地域の子そだて活動を展開している。また、毎年の青年祭に高齢者を招き、準備した演劇を上演し、高齢者との交流活動を展開している。そこでは、むしろ地域に根づいて生きていくことを子どもから励まされる青年たち、高齢者が感謝と感動で握手を求めて「また生きていたら来るけん」と言う姿に感動している青年たちの姿がある。青年団活動の伝統に依拠したオーソドックスなとりくみであるが、青年たちは、地域の子どもと高齢者とじっくりとふれあう交流活動を通して、青年自身の地域に生きる生きがい感を深めているのである^(注3)。高知県十和村青年団は、一時期は壊滅状態まで落ち込んだこともあるが、ダム建設問題に対して清流四万十川を故郷を愛する人々の心にアピールするために始めた「四万十川まつり」(1973年から)や子どもの端午の節句を祝う「こいのぼりの川渡し」、青年団の創作による「十和太鼓」など、地域づくりを展開してきた青年団の伝統的なとりくみを継承しながら、Uターン青年を含む100名あまりの青年団員による活動を展開している。周辺三町村の青年団で行う「北幡青年大会」は、大正時代からずっと継続されているものであり、弁論大会、陸上競技、相撲は、青年の競技を多くの人々が見物する地域行事

として位置づいている。各地の青年大会が青年だけのものになった傾向が強いなかで注目すべきとりくみになっているのである。この地域には、十和村の新しい特産品づくりを目指して結成された村おこしグループ「やる気会」がある。これには、現役の青年団員や青年団 OB など農業青年が参加しており、青年団組織と村おこしグループが相乗効果を発揮しながら地域づくりを軸にした青年団活動が活発になったことが注目される^(注4)。

第二に、「地域文化」、「子ども」、「高齢者」が若者による地域づくりのとりくみ内容のキーワードになっていることである。

沖縄では、沖縄諸島地域のエイサーと八重山諸島地域のアンガマに代表される芸能・文化を核としたとりくみが青年団と地域青年活動を生き活きと展開させている。いずれも盆の精霊送りの際に、青年が集落の家々を回って踊る芸能（「ミチジュネー」、八重山地域では「ミチユキ」ともいう）であり、地域生活と民間信仰に深く関わったとりくみである。沖縄県青年団協議会は、これを「青年ふるさとエイサーまつり」として毎年8月に観衆3～5万人を組織するイベントにつくりあげている。そこには、字単位の青年会が約80～100名の青年によるエイサーを披露し、演技者だけでも2千名を越える大イベントになっている。伝統的な沖縄市は勿論、今日青年によるエイサーまつりは、具志川市や名護市、読谷村など市町村自治体でも新たな地域行事として取り組まれるようになっている。さらに、エイサーを含む青年の芸能文化祭典ならば、石垣市、浦添市、那覇市、大宜味村など相当多くの地域で取り組まれている。エイサーは若者のみが担い手である。過疎化の進んだ大宜味村では盆になると、村青年会が、踊り手がいなくなった17字ほとんどにエイサーを踊りに行く行事を展開しているが、各地の高齢者から感動的に受け止められている。

八重山は、国境地域に点在する多くの島々から成る。ここでは、県青年団協議会、他が主催する「黒潮明倫塾」や石垣市と竹富町、与那国町の青年団組織と広域市町村圏が主催する「人塾やえやま」などという青年会リーダー養成や「地域おこし」リーダー養成が実施されてきた。この地域の青年たちは、その学習活動をベースに置きながら、わが国最南端の離島地域に生きる青年の生きがいと自信を取り戻し、地域独特の芸能・文化に青年の感性を吹き込みながら「さんしん（三味線）」を駆使した新たなユースカルチャー形成と「地域おこし」を展望しつつある。互いの感性と共感で結ばれる文化による人間関係づくりが、青年による地域づくりの諸とりくみで中心に位置づいているのである^(注5)。

青年団によるエイサーのとりくみは、地域づくりに関わる諸とりくみを発展させる契機となっている。例えば、浦添市仲間地区は、エイサーを踊りたいと願う青年たちによって青年会が再結成された地域である。その中心になったK君は県青年団協議会主催の「明倫塾」に学び、自らの中・高校生時代に暴走族を体験し、ありとあらゆる非行に走った自分を深く見つめることで、地域の人々から信頼を勝ち得たいという自分の願いに気づく。また、結婚し二人姉妹の親になった時、この子どもたちに自分のような青年前期をおくらせてはならないという親としての願いに気づいていくのである。一方、エイサーの地域文化、民族文化としての豊かさを学び、何ゆえに自分がエイサーを

通して青年会活動を展開していこうとしているのかを明らかにしていった。この学びは、彼の青年会活動に新たな視点を付与している。この後、彼を中心とする青年会は、中・高校生へのエイサー指導を始めた。そして、この青年会は、このとりくみを通して、地域の「青少年健全育成」活動の重要な担い手となっていったのである。K君の後に仲間地区の青年会長を務めているM君は、やはり「明倫塾」での学習と青年会の実践活動を通して次のような報告をした。夜遅くにいつも公園にたむろしている中学生数名のことが気になっていたが、ある時思いきって声をかけ説得していった。話を聴けば、学校教育に「落ちこぼれ」、地域の人々からもまともに相手をされていなかったのだという。基地の街の夜にたむろする子どもたちにとって非行への誘惑はどこにでもある。そのことは青年会員たちが自らの体験を通してよく知るところであった。青年たちは、自分たちの中・高校時代のことを語り、彼らへの共感を示していくことから信頼されるようになり、彼らをエイサーのとりくみへと導いていった。間もなく、その中学生たちが、夏のエイサーのとりくみに参加している際のこと、勇壮な踊りと太鼓の響きと共にある彼らの姿は、地域の人々の目にとまることとなったのである。「Mさん、俺たちは地域の人たちから認められているんだよね」と声をつまらせていたという。この中学生は、エイサーのとりくみのなかで、生まれて初めて地域の人たちからほめられる体験を持つこととなったのであった。彼らはいま、仲間地区青年会のメンバーであり、地域芸能、エイサーの重要な担い手として活動している^(注6)。

「子ども」、「高齢者」という視点からのとりくみについては、熊本県河北町や高知県十和村の事例にも明らかである。

第三に、20歳代後半から30歳代の「ポスト青年団層」が若者による地域づくりの主体集団になっていることである。この視点は、次に紹介する事例のみならず、先の十和村や第四の視点の阿智村、山川町の事例にも共通することである。

鹿児島県鶴田町の地域おこし集団「グループ2000」は、町青年団OB層を中心にして約20名の構成メンバーと100名を越える賛助会員から成る。この集団は、山あいの過疎の町で、国際交流、地域間交流を土台としながら、地域おこしをめざしている。活動は多岐にわたるが、「ちびっこ大使派遣事業」は地域の子どもたちを韓国に派遣して体験学習をしてもらい、人づくりを通して「地域おこし」を追求していくというもので注目される。その財政は行政に頼らず、若者たちが創意に満ちた200万円の基金づくりによって捻出している。「一打席いくら」というオールナイトソフトボールなどのイベントも実施したが、これはさしたる収入にはならなかった。そこで、竹の一節やドリンクの空き缶などを利用して募金筒を作り、町民全員に、子育てのための海外派遣事業への協力を訴えたところ、これへの協力は絶大であった。地域の人々の共感が得られたのである。高齢者が、毎日の小遣いを節約して竹の一節に10円玉や100円玉を一杯にして何本も持ってきてくれたり、事業所や行政には大きな募金筒を準備するなどして基金づくりを成功させていったのである。韓国へと旅した子どもたちは、かつて日本の占領下に置かれてきた韓国の歴史をホームステイによる家族交流と様々な体験を通して学ぶなど多くの貴重な体験をして帰郷している。地域の人々の浄財に支

えられた海外研修は、子どもたちだけに限らず、帰郷後の報告を受けた地域の人々にも海外とわが国のあり方を考えさせる重要な契機を創造してきたのである。いくつかのとりくみは、東南アジアの青年や子どもを鶴田町でのホームステイとして受け入れることへと展開しているが、そこでも高齢化した地域のなかで、地域の人々が感動的に韓国、中国などアジアに対する認識を変え、草の根の地域のなかで国を越えた交流と連帯意識を紡ぎだす実践として結実している。アジアの人々への偏見から、当初反対していたお年寄りも、自分の家に長く滞在したアジアの若者から、「自分にとっては日本のこの家とわが国の自分の家と、二人のおばあちゃんがいる」と挨拶をされ、涙ながらに握手し、送別をしたという事例などが報告されている。この実践は、過疎化した名もない地域で国際交流を展開する筋道も教えているのである^(注7)。

第四に、地域で従事する産業を発展させ、地域に新たな産業を興すことが若者の地域づくりとして展開をみるようになったことである。

まず、鹿児島県山川町の「さつまいもフェスティバル」の事例を紹介しておこう。このとりくみの主役は、さつまいもの生産者である若者たちと商工会青年部で構成する実行委員会にある。中心となるメンバーは20名程度であるが、合計100名程度の実行委員がいる。とりくみの発端は、さつまいも生産を続ける農業青年が、山川町で生産される高品質のさつまいもが正当に評価されないことに疑問を感じたことにある。そこで、山川町をさつまいもの食ファッション発信基地として位置づけ、全国への情報提供と販路拡大を計ること、そして魅力ある町づくりを目的としてこのイベントが始められたのである。とりくみは、具体的な成果を次々に生み出してきている。毎年このとりくみが継続されるなかで、一次二次加工品づくりが大いに刺激され、県内では、各企業がさつまいもを利用した食品の分野に参入してきていること、各小売店でも芋加工品が数多く販売されるようになったこと、サツマヒカリという甘くない芋による山川風コロケが学校給食に登場したことなど成果を生み出している。また全国的には、十数社がさつまいもの加工分野に新規参入を計っていくことを刺激したのである。とりくみは、県内全域のさつまいも生産を活気づける役割を果たすことにもなったが、なによりも山川町のさつまいもに対する高い評価を生み出す成果を生んだのである。一方、このフェスティバルは、山川港まつり、フラワーフェスティバルと共に三大イベントとして定着し、好意的な町行政の協力も得て、町おこしをすすめる地域ぐるみの祭りに発展していったのである^(注8)。

長野県阿智村、智里地区の地域づくりグループ「東会」のとりくみは、地場産業を興し、過疎地の人口増加をめざすとりくみを具体化している。この会のメンバーは、20から30歳代で後継ぎの若者であり、半数は、親の高齢化のためにやむなく都会からUターンしていることが特徴である。彼らの目的は、過疎地の智里地区で、若者が、楽しく、生きがいを持って、ゆとりのある生活をしていくために、生産から加工、販売まですべて住民がつくりあげる『総合商社・株式会社ひがし』を設立することにある。そのために、まず昼神温泉に朝市を出し、各家庭で採れる野菜や漬物などを販売し、これを成功させた。こうして村の人々に、物をつくることや売ることの喜びを広げていっ

た。この広がりには地区に加工センターや農事組合法人をつくるまで発展し、生産拠点を持ったことから農業生産物に付加価値を高める条件を整えたのである。それは総合商社づくりの第一歩となり、このとりくみを展開するために「東会」メンバー以外で4人の専従職員を置くまでに発展していった。ごく小さなとりくみではあるが、若者自身が地域づくりのとりくみを一つひとつ成功させていくなかで、地域の生産活動に意欲をかき立て、地域の人々の手で前向きなとりくみを具体化していけば、現代社会においても地域に豊かに生きる筋道があることを指し示していることが重要である^(注9)。

3. 主体形成のための青年の学習課題

(1) 若者がとりくむ地域づくりの課題

今日の若者による地域づくりの特徴を四視点から整理してみたが、ここではさらに、その特徴について検討を深め、課題を吟味しておこう。

一つは、20歳代で構成される青年団の地域づくりは、地域に在住する青年としての生きがい感を深めたり、交流や実体験を通じた学習としての特徴を持っていることである。また、とりくみを通して、青年が自らの存在の社会的意義を実感する学習としての特徴を持っていることである。青年の意識は、他世代の生きざまや地域の将来ということよりも、むしろ自分自身の生き方や抱えている課題解決に強く向けられているのであり、地域づくりの本格的構想づくりとその展開には無理解なことが多いといえる。河北町に典型的なように、とりくみは青年団活動の伝統に導かれてのものであり、むしろ無意図的な様相を呈している。子どもや高齢者へのとりくみは明らかに地域づくりに展開し得る可能性を持っているが、青年団員たちにとってこのとりくみは、地域に生きる生きがい感を深める交流学习としての特徴を持つ。また、浦添市に典型的なようにエイサーと子どもへの指導のとりくみは、地域と地域の子どもの関わりを通して自らの存在意義を確認し、地域社会とのアイデンティティーを確立していく実践と学習としての特徴を持っているのである。

二つは、先に第三の特徴として指摘したように、ポスト青年団層を若者による地域づくりの主体集団として指摘することができるが、これが意味することは何かである。20歳代の青年団層に対して、ポスト青年団層は、27～28歳という今日の平均的結婚年齢を越えた年代層に位置しており、結婚・家庭づくり、職場や地域生活においても本格的なとりくみと責任を求められる世代である。事例にも明らかなように、この層の地域づくりは、地域文化、子育てはもちろん、地場産業づくりや産業発展の課題にまで及んでいる。また、山川町や阿智村の事例にも典型的であるが、地域の他世代との共同のとりくみや行政との共同のとりくみを具体化する実践となっている。つまり、ポスト青年団層の意識は、他世代や行政のあり方にまで向けられ、地域の課題を吟味し、地域おこしの可能性を構想する質を持っているということなのである。

三つは、上の三つの分析をふまえると、若者による地域づくりのとりくみの発展のためには、ポ

スト青年団層のとりくみを組織化していくことが課題として指摘されることである。また同時に十和村に典型的なように、同一地域において、この層のとりくみと青年団の地域づくりとが共同のとりくみを具体化していくことが求められる課題だということである。先に示したように、青年団の地域づくり活動は、学習活動としての特質を持つ。しかし、その学習は、本格的な地域づくりに学びつつとりくむ実践活動と地域づくりの展望を見通す学び無くしては十全な内実を持つことができない。この課題にこたえるためには、20歳代の青年に最も近い存在であり、若者としての特徴において共通項を持つポスト青年団層との協同が最適である。ところでこの点については、多くの地域事例が一つの課題を提示している。それは、ポスト青年団層の地域づくりのとりくみが勢いづくほどに青年団組織が弱体化するケースが少なくないことである。そこでは地域づくりのとりくみが優先され、青年団活動固有の意義が見落とされている場合が多い。さらには、青年団層固有の学習課題への見落としがある。すなわち、現代青年におけるアノミーやアイデンティティー拡散克服の課題であり、青年期における人生選択と生き方の確立の課題である。また、青年組織での集団活動や自治的体験を通した「人間関係調整能力」と自治的能力形成の課題である。

(2) 日青協『ふるさとクリエイティブプラン』の弱点と克服課題

こうして、地域の青年団層が地域づくりとどのように関わり、どのような実践と学習を展開していくべきなのかが検討課題として把握される。ここでは特に、日本青年団協議会（以下、「日青協」と略称）が、1977年から検討を重ね、2年間で作成した『ふるさとクリエイティブプラン』^(注10)の弱点と克服課題について指摘しておきたい。このプランは、祭りや空き缶拾い、あるいは老人や子どもへのボランティア活動等、各地の青年団によって日常的に展開されている地域活動を地域づくりという大きなとりくみに位置づけていくことをねらって作成したものである。その意味においては、青年団によって地域の課題を総ざらいし、地域の将来像を明らかにすることから、青年団による地域づくり構想を生み出そうとしたことに意味があったといえるかもしれない。例えば、千野陽一氏は「国土・地域の発展の方向を青年なりに明らかにした意欲的なものであった」^(注11)と評価しているが、ここ十数年間、全国各地の地域青年団運動と実践的な格闘を継続してきた筆者には手放しでこうした評価はできない。なによりも、このプランが現実の青年団活動に対してどのようなリアリティーを持っているのかが吟味されなければならない。そこには地域づくり活動にたいする青年の意識と力量とにおいて大きなズレが存在している。むしろこのプランは、ポスト青年団層にこそ現実的な意味を持つであろう。プランは、地域調査をし、結果を診断することで問題発見から問題分析の過程をへて、問題解決のためのとりくみを展開していくことを促している。そして、そのことが青年の自治能力を高めることになるとしている。さらには問題解決のために、地域住民のなかにある要求の対立に対して、「要求を調整していけるというのが、自治能力を持っていくということ」^(注12)だとし、「青年が地域の将来に責任を持ち、全体を調整する自治能力を育てていく」^(注13)ことを課題としている。

しかし、こうしたとりくみは、①むしろ地域づくりをすすめる総世代的な課題だとみるべきであり、今日の青年団層にこの課題を提起することは、現実的に無理がある。②青年の課題は、本格的な地域づくりを展開する地域諸層のとりくみに青年独自のとりくみを通して「協同」し、彼らに共感していくなかで体験を通じた学びを展開するということにあらう。③この意味において、青年団層固有の地域づくりの内容を析出していくことが求められよう。④また、すでにみたように青年のとりくみは直観的であり、青年期にある自らの課題と要求に直に結びついた意識において展開されるものである。青年団層による地域づくりでは、青年個人がこの地域に生きていくことの意義を確認し、地域に立ち向かっていこうとする「意志形成」そのものが課題なのである。青年が地域づくり実践を通じた自己教育活動を通して、これをどう形成していくかこそが問われるべきなのである。さらにその「意志形成」の過程のなかで「地域認識」を深めていくことが課題である。⑤そして、とりくみを通しての実体験や調査、交流活動への指導過程と学習内容編成に力点を置く必要がある。したがって、良き指導者・集団が必要である。例えば、ポスト青年団層（青年団層OB、そして道府県青年団の役員や日青協役員もこれに含まれる者が多い）や地域づくりをすすめている他世代のリーダー、そして地域の社会教育主事などがこれにあたる。また、この指導者・集団は、青年期自己教育の原則に従って青年自身が自ら選定するものであり、とりくみと学習の展開は自己決定するものであることはいうまでもない。⑥こうして、指導者・集団も、青年団層も、地域づくりのとりくみと学習を通して、相互にどう育ちあえるかが重要なのである。ここではむしろ、地域づくりや住民運動のとりくみが、それを担う主体の形成を課題とする際、以上のような視点を持って青年へのとりくみを展開していないことが問題なのである。このように、地域づくりのとりくみ総体のなかでは、青年団層の最も大切な課題は、青年一人ひとりが、青年期の諸活動と学習を通じて、どう地域づくりの主体に育っていくのかにある。『ふるさとクリエイティブプラン』には、現代青年像と今日の青年団運動の現状に関するリアルな認識とここに示した視点の吟味が不十分であることを強調しておきたい。

4. 主体形成を支える青年教育実践の構想

(1) 主体形成の困難と二つの学習課題

かくして、地域づくり主体の形成を目指す社会教育実践は、青年団層とポスト青年団層を対象とする実践構想の展望を持ち、そのうえで青年団層を主対象とする青年教育実践の構想を具体化することが課題とされるのである。その青年教育実践は、青年団や青年サークルなど青年団体の弱体化と青年教育行政の混迷と軽視を背景として、現実的には多くの困難を抱えている。この困難を乗り越え、現代青年が地域づくり主体へと形成していくための学習課題を明らかにしていこう。

第一の学習課題は、現代青年に見る自分と集団、さらに社会への「見切り」をいかに克服していくかにある。そして、自らの前向きな生き方を獲得し、他者や集団への「信頼」と「共感」をいか

に獲得していくかである。それは、アノミー（無規範感、無気力感）やアイデンティティーの拡散（「しらけ」意識）として説明される青年の意識と生活実態の克服課題でもある。これらは、1970年代に指摘されるようになった三無主義などを背景とし、80年代以降に指摘されるようになった青年の自己中心主義、消極主義、社会的無関心など「個人趣向」の問題に対応している。現在、青年教育実践の場で深刻なのはこのように指摘されるようになった青年の意識状況が自分と社会への「見切り」意識として現れてくることである^(注14)。人によってこの「見切り」意識の強弱はあるが、大方の青年に共通する意識として指摘することができる。

第二の学習課題は、現代青年が地域に主体的に生きぬく見通しの獲得である。そのためには、いくつかの実践課題と獲得すべき力量がある。一つは、地域に生き抜く「意志」の形成である。二つは、集团的・組織的活動を担い得る「自治的能力」の形成である。三つは、地域の課題を主体的にとらえ、解決への見通しを把握し得る「地域認識」の形成である。具体的な実践においては、第一、二の課題は相乗効果を発揮しながら展開していくことが多いが、現在特に第一の課題へのとりくみが意図的に追求される必要がある。そして現実的な青年教育の困難は、この第一課題克服の契機をいかに創造し得るかにある。多くの青年教育実践がこのことを軽視しているか、あるいはこれに逡巡していることを指摘しておこう。

(2) 学習課題にこたえる実践の展開

二つの課題を受け止める実践の展開を、ここ7、8年に筆者が取り組んできた青年団運動におけるリーダー養成塾（沖縄、鹿児島、高知、滋賀、山形、の各県と日青協の清溪塾など）や青年団運動、特に青年問題研究集会への助言活動の経験をふまえて吟味していこう^(注15)。まず第一課題を追求していく実践は、現代青年の否定的な自己像を塾や青年団に集まった仲間のなかで深くとらえ返し、自らの抱える問題の客観的な把握を保障していくことから始まる。そして学習集団のなかでの深い自己凝視と他者凝視から、自らの前向きな自己像獲得への意欲を形成していくことをめざすのである。この実践のためには、特に現代青年像と地域青年運動論、現代地域論の解説力量を持つ指導者の援助と同年代の学習グループの存在、そして少なくとも2、3日から4、5日の継続した学習時間が欠かせない。相互に共通した青年期の課題を持つ学習集団のなかで、長い相互理解に基づく共感的雰囲気やベースにして、学習者の自己認識を深めていくのである。なお、この実践では、学習者が青年団員であるという共通性を持つことに注意しておきたい。

典型事例を一、二紹介してみよう。奄美大島の村に育ったYさん（19歳）は、中学校での球技の好成績が認められ、鹿児島本土の私立高校に進学したが、厳しい訓練についていくことができなかった。総てに無気力となった彼女は、結果的に高校を中途退学し、島に戻った。しかし、両親もこれを認めず、周囲の人々の目も辛かった。郵便配達のアルバイトなど中途半端な仕事をしていて、「納得しないままでの両親との生活は想像以上に辛く惨めなものだった」という。そして「ここを出ていこうかと、いつも考えていた」という。その立ち直りの契機は、奄美アクティブセミナー

(奄美青年団連絡協議会など鹿児島大学公開講座、自治体とが共催)でのグループゼミだった。ゼミの仲間のなかで、自分の高校入学以降の体験を語った彼女は、高校での「落ちこぼれ」や青年期のつまずきが自分だけではないことを理解していく。また高校教育の問題点を理解していく。まず何よりも、そうした否定的な自己像に初めて理解を示し、共感してくれるゼミの仲間とゼミ常任講師の存在の暖かさに気づくのである。そしてこの仲間のいる青年団活動を通して、もう一度前向きな自分を取り戻していくことを決意していくのである。なんとYさんは、このセミナーのあった1994年12月、「第一回奄美青年文化の祭典」(勢いづきつつある奄美郡青年団連絡協議会がこの年より開始した文化活動)において島に生きる青年の主張に登壇、自らのこれまでの否定的な姿を語り、「この青年団の仲間と共にこの島に生きていく」ことを発表したのであった。本人に伝えずに会場でそっとこれを聴き、感動していた母親の姿があったことも伝えられている。

私の実践活動において、このような事例は枚挙に暇がない。高卒で大阪に就職したM君がサラ金地獄に落ち込み、その惨めな帰郷と劣等感を克服していく契機は、鹿児島県青年団協議会が主催するアクティブセミナーだった。彼が、自分の真実の姿を語り、仲間の激励を受けて立ち直る契機をつかむには長い時間を必要としていたが、涙ながらに語った大阪での否定的な自己像を客観的に把握していく時、この青年団の仲間と共に、この町で、もう一度自分の前向きな姿をつくりだしていくことを決意していくのであった。彼はいま生まれ育った町で父親の仕事を受け継ぎ、牛の種つけ師として生計をたてている。そして、町青年団の中心的なリーダーとして活躍している。

ところで、こうした諸事例は重要なことを教えている。それは、先に示した実践上の諸条件のなかで、現代青年における否定的な自己像の克服が追求される時、①青年自身が自らの問題に共感してくれる仲間を獲得し、その仲間と共に前向きに生きていこうとする意欲と青年団活動の担い手となる意義を掴みとっていることである。②そして、同時代を生きる青年への信頼の獲得は、地域に生きる「意志」の形成に大きな役割を持っていることである。仲間への信頼や共感、そして地域に生きる意志は、青年団の諸活動を通じてさらに深められていくのである。例えば、1990年代初頭に鹿児島県青年団協議会は増勢を生み出し、全国的な注目を集めたが、この時の県団長を務めたA君は、長い青年団活動体験を総括する文脈のなかで次のように述べている。「青年団活動で出会ったような仲間を一人でも増やすことが、俺たちにできる『地域おこし』だと真剣に考えていた。一緒に生きたい仲間や恋人がいないマチは、住めるマチであっても、生きる喜びを実感できるマチではないと考えた」^(注16)と。このように、実践において、第一課題と第二課題とは相乗効果を発揮しながら受け止められていくのである。

第二課題の「自治的能力」の形成には、青年団のリーダーとしての体験が大きな意味を持つ。特に、一つの取り組みを集团的に企画し、実施・運営し、これを実現していく過程における人間関係を調整する能力形成は重要である。青年自身の力で集团的に取り組みを成就する時の感動や成就感の獲得、そして仲間への共感と信頼の獲得は、青年期であるが故に、問題解決に向けた集团的、主体的な努力の意義を学ぶ点で、その青年の生涯に関わる体験としての意味を持つこととなろう。特

に、地域生活のあり方を方向づける意味を持つであろう。

さらに、第二課題の「地域認識」の形成については、次の二点が同時に追求される必要がある。まず、青年団でのとりくみを通して地域の様々な課題に直にふれていく「実体験」をいく重にも追求すること。さらに、そこに現れている諸事実や問題を客観的にとらえる知識を獲得する学習を追求することである。その際、重要なことが三点ある。第一に、以上の自分と集団への「見切り」の克服と「信頼」と「共感」の獲得、地域に生きる「意志」の形成、そして「自治的能力」の形成を土台とすることである。第二に、なんらかの形態で、ポスト青年団層や他世代層の地域づくりのとりくみと協同したとりくみを追求することである。第三に、諸課題の解決よりも、相対的にはむしろ、地域の事実と取り組みの体験に学ぶ姿勢を重視することである。「地域認識」の深まりは、地域に生きる「意志」の形成をより確かなものとするであろう。

そして、このような経験と経験の意味を読みとる知識の獲得を通じた認識の深まりは、青年期以後の人生を地域に主体的に生きていく見通しを確立していく際に大きな土台になるであろう。地域づくり主体の形成にとってこのことは欠かせぬ学習課題なのである。

5. 地域社会教育実践の可能性 ——地域づくり主体の形成と社会教育実践——

地域づくりの主体形成に結ぶ青年教育実践について論じてきたが、冒頭に示したように、青年期は自立と連帯のあり方を明らかにする人生の大きな転換点である。青年の人生選択を巡っては、職業、結婚、家族などに関する問題も重要であり、そこに生活を営む地域の選択と同時に大きな意味を持つ課題である。特に今日、「地方」や過疎地に生きようとする若者にとって、職業選択と結婚問題はその地域に生きられるか否かに関わる問題になる場合もある。程度の差はあれ、それはどの地域に生きる若者にとっても共通の問題である。若者はそうした諸課題へのこたえを選択しつつ、地域づくりの主体としての力量を形成していくことになるのである。ここでは、それらの問題について言及していないことをお断りしておきたい。

人の人生において青年期は、子ども時代に決別し、成人として自立していく生涯の結節点に位置する。したがって、青年期の人生選択はその人の生涯に影響を与えるものである。地域づくりの主体形成にとっても、青年期にどのような力量を身につけるかは、その人の生涯に関わる意味を持つものである。したがって、どの年代層にあっても、地域づくりの主体へと自己形成していこうとする者は、青年期に見られるものと多くの共通する課題を克服し、力量形成を計らなくてはならないのである。それは、①生きていく地域の選択であり、②地域で主体的・創造的な主体として生きる生き方の選択である。また、③地域に生きる「意志」(ないし「意欲」と諸能力の獲得である。さらには、④地域に共に生きる人間関係と社会関係の獲得である。この意味で、青年期における地域づくり主体への形成を意図的にすすめていくことは地域社会教育実践の欠かせぬ課題なのである。

本論では地域づくりの主体形成を支える青年教育実践について、青年団運動のリーダー養成を通

じて解明したが、青年団運動における諸活動と学びは、このように主体形成のための実践的な学びの場としてとらえることが重要である。そして、ここに見られる学習課題を青年教育行政がどう受け止め、構想化していくかが問われているのである。また今日、自治体における「地域生涯学習」計画づくりが課題であるが、地域と向きあって生きていこうとする主体を形成する生涯学習計画、とりわけそうした主体を形成する青年教育の課題を位置づけた生涯学習計画づくりが問われている。

〔註〕

- (1) 筆者は別の論文でこのことについてやや詳細に分析している(「コミュニティー・地域づくりと社会教育」小林文人・末本誠編著『新版社会教育基礎論』国土社 1995年4月)。
- (2) 長谷部三弘「国際交流の花ひらく人形のまち飯田」『月刊社会教育』国土社 No.389, 1989年1月号, P15~23, 「地域をひらく生涯学習計画」(『月刊社会教育』編集部編『市民が創る生涯学習計画』国土社 1991年8月 P112~123)。
- (3) 日本青年団協議会「町の良さ、若者のおもいを伝えたい」『日本青年団新聞』1994年10月1日号, ほか。
- (4) 十和村連合青年団「若者の燃える村づくり」あしたの日本を創る協会編『ふるさとづくり'88』1988年12月 P162~167。
- (5) 「いきいき生きれば地域が元気になる」『八重山毎日新聞』1994年3月26日号, 同3月18日特集号, ほか。筆者は「人塾やえやま」, 宮古, 八重山両群島で実施してきた「黒潮明倫塾」(沖縄県青年団協議会, ほか主催)の常任講師を務めてきた。
- (6) 沖縄本島で実施してきた「明倫塾」(沖縄県青年団協議会, ほか主催)でのヒアリングから。筆者はその常任講師を務めてきた。
- (7) 小林平造「国際交流と人づくりと地域おこし」かごしま社会教育実践ネットワーク『NETWORK』1994年夏号, vol. 1, P76~94, ほか。
- (8) 小林平造「生產品の再評価で地域を興すイベントづくり」同前掲 P29~39, ほか。
- (9) 岡庭一雄「朝市からむらの将来をみすえる」東海自治体問題研究所編『むらおこしまちづくりの検証』自治体研究社 1990年3月 P41~51。
- (10) 日本青年団協議会『ふるさとクリエイティブプラン発表会レポート集』1990年3月。
- (11) 千野陽一「地域づくりと社会教育計画」酒匂・千野・那須野・村山・谷貝共編著『生涯学習の方法と計画』国土社 1993年10月, P218。
- (12) 日本青年団協議会, 同前掲 P20。
- (13) 日本青年団協議会, 同前掲 P20。
- (14) これらについての詳細な吟味は, 小林平造「社会変貌と青年の学習」(小川利夫・新海英行『新社会教育講義』大空社 1991年10月, P244~261)を参照。
- (15) 沖縄県については注(5), (6)参照。鹿児島県では本土で「アクティブセミナー」, 奄美で「奄美アクティブセミナー」, 高知県では「龍馬塾」, 滋賀県では「琵琶湖塾」, 山形県では「BASセミナー」の常任講師を担当。いずれも県や郡の青年団協議会などが主催である。
- (16) 小林平造・有馬博明・神蘭清広「元気印, 鹿児島の青年団運動を支えるリーダーの学びと生きざま」『月刊社会教育』国土社 1994年7月号 P25~32。

〔後記〕本論は、筆者「地域の創造と社会教育実践」(末本誠, 小林平造, 上野景三編著『地域と社会教育の創造』エイデル研究所1995年3月)を基に、実践分析箇所を中心にして大幅に加筆したものである。編著原稿は、紙数の制約から十分な実践分析紹介ができなかった為、この論文を作成した。